

2017 《平成29年9月期》

ミニディスクロージャー誌

Mini Disclosure



経営理念

人に優しい豊かな 地域社会を目指して

基本方針

- 1 「農業者の所得増大」「農業生産拡大」への挑戦
- 2 JA総合力発揮による地域活性化への貢献

JAいるま野は、組合員・地域の皆さまとのふれあいを大切に、地域に根ざした事業展開を進めるとともに、幅広い暮らしの相談にお応えし、豊かな暮らしづくりをお手伝いさせていただいております。

事業のご案内

経済事業

購買事業

農業に必要な肥料・農薬などの生産資材や、お米などの生活資材を提供しています。

販売事業

安心・安全な農産物づくりを推進し、市場への共同出荷やJAいるま野直売所を通じて、農家の皆さまが生産した農畜産物を消費者の皆さまにお届けしています。

信用事業

貯金業務・融資業務・為替業務・国債の販売や投資信託の取扱等を行っており、信頼できるサービスを提供しています。

高齢者福祉事業

組合員とご家族、地域住民が老後を安心して過ごしていただくために、認知症サポーターによる見守り活動や助け合い組織によるミニデイサービスなどの各種サービスを提供しています。

共済事業

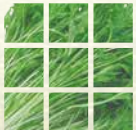
組合員や地域の皆さまを不慮の災害から守り、その家族の暮らしを守ることを最大の目的とし、生命・建物・火災・自動車共済などの共済商品を取り扱っています。

JA共済の健全性については、平成28年度のJA共済連のソルベンシー・マージン比率(支払余力)において経営の健全な水準とされる200%を大きく超える898.5%を確保しています。

営農・生活相談事業

営農・生活指導はもとより、法務・税務相談や土地の有効利用、さらには宅地供給事業として資産保全管理と適正な土地利用へつなげる資産管理相談を行っており、これらの総合的な相談機能により、暮らし全般にわたってサポートしています。

…など様々な事業・サービスを提供しております。



1. 経営概要

収益性

■ 経営の状況

事業利益	15億41百万円
経常利益	20億63百万円
当期剰余金	14億95百万円

JAいるま野は、地域の皆さまからご信頼を頂き、貯金残高は1兆1,952億円となりました。また、貸出残高につきましては3,983億円となり、皆さまからお預かりした大切な財産を安全性と流動性を重視して資金運用しております。

■貯金・貸出金等

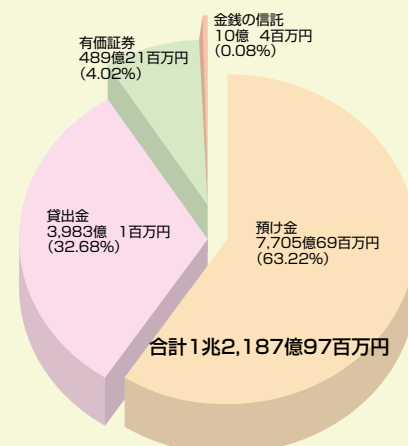
貯 金…… 1兆1,952億41百万円
 貸 出 金…… 3,983億 1百万円
 預 け 金…… 7,705億69百万円
 有価証券…… 489億21百万円
 金銭の信託…… 10億 4百万円

(単位：百万円)

	H28.9月期	H29.3月期	H29.9月期
貯 金	1,152,915	1,160,635	1,195,241
貸 出 金	386,109	390,210	398,301
預 け 金	738,100	740,323	770,569
有価証券	50,394	49,106	48,921
金銭の信託	998	—	1,004

注：貸出金については、貸付留保金を控除した数値としています。

■資金運用構成



JAいるま野では、貸出金以外にも預け金や有価証券で運用し、いつでも使える安全な余裕資金を豊富に保有しており、資金繰りは安定しています。

■有価証券等の時価情報

有価証券等の運用にあたっては、中長期貯金等の金利リスクの軽減および安定収益の確保を基本として、安全性を重視した債券運用を中心にポートフォリオ（分散運用の組み合わせ）の構築を図っています。

●有価証券（満期保有）で時価のあるもの (単位：百万円)

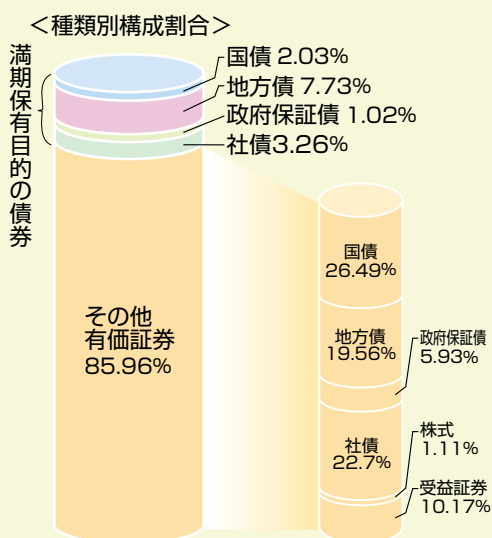
種 類	平成29年9月期				
	貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち益	うち損
国 債	999	1,049	49	49	—
地方債	3,693	3,880	187	187	—
政府保証債	500	517	17	17	—
社 債	1,599	1,678	79	79	—
合 計	6,792	7,125	333	333	—

●有価証券（その他保有）で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	平成29年9月期				
	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債 券	34,803	36,075	1,271	1,308	36
国 債	11,907	12,442	535	535	0
地方債	9,197	9,576	379	384	5
政府保証債	2,099	2,195	96	96	—
社 債	11,599	11,860	260	291	31
株 式	636	608	-28	26	54
受益証券	5,492	5,445	-46	91	138
合 計	40,933	42,129	1,196	1,426	229

保有有価証券

489億21百万円（貸借対照表計上額）



●金銭の信託(その他保有)で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月期				
	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
指定金外信託	1,000	1,004	4	11	7
合 計	1,000	1,004	4	11	7

注1:時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 注2:平成29年9月期における売買目的有価証券はありません。



2. 不良債権の状況

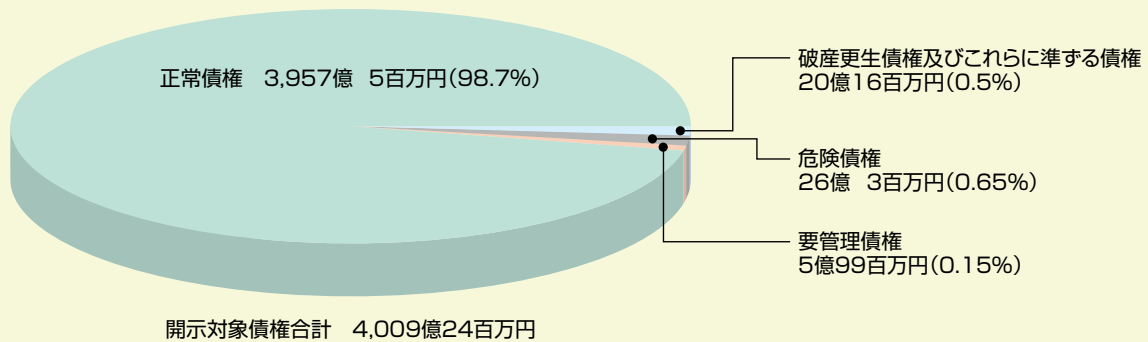
健全性

JAいるま野は、経営の透明性を高め、その健全性と安全性をご理解いただくために、金融再生法に基づく債権の状況を開示するとともに、不良債権に対する保全状況を開示いたします。

金融再生法による開示対象債権の内訳

(単位:百万円、%)

債権区分と保全状況	平成29年3月期	平成29年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,231	2,016
危険債権	2,697	2,603
要管理債権	550	599
小計(A)	5,479	5,219
上記債権の担保保証の額(B)	3,813	3,659
上記債権に対する貸倒引当金の額(C)	1,615	1,495
上記債権に対する保全率(B+C)／(A)	99.09%	98.77%
正常債権	387,055	395,705
開示対象債権合計	392,534	400,924



JAいるま野では、資産の健全性を高めるため半期毎に厳格な資産の自己査定を実施し、必要な償却・引当等の処理を実施しています。

金融再生法開示基準による不良債権の総額は52億 19百万円となっており、担保・保証等による回収見込額とそれらでカバーされていない部分に対し引き当てた貸倒引当金等とで必要十分な保全を図っております。

用語 の 説明

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産・会社更生・民事再生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

●要管理債権

3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権からなります。

○ 3ヶ月以上延滞債権／元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出金のうち、「破産更生債権等」「危険債権」を除いた貸出債権です。

○ 貸出条件緩和債権／経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権のうち、「破産更生債権等」「危険債権」「3ヶ月以上延滞債権」を除いた貸出債権です。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。



3. 自己資本比率（健全経営のバロメーター）

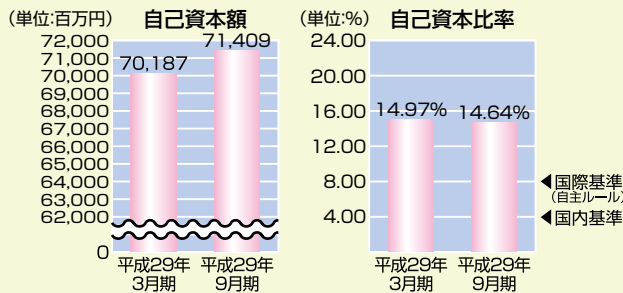
健全性
安全性

自己資本比率とは、経営の健全性を示す指標の一つで、JAが保有する貸出金や有価証券等のリスクがある資産に対して出資金などの自己資本がどれくらいあるかを示し、自己資本比率は数字が高いほど、一般的に「体力」があると考えられています。

自己資本比率……14.64%(単体)

自己資本額……714億 9百万円

自己資本額のうち出資金の額…60億14百万円



自己資本比率の基準

国内基準	国際基準
4%以上	8%以上
海外に拠点を有さず、国内だけで事業を行う金融機関に求められる基準	海外に拠点を有する金融機関に求められる基準

※各金融機関は、該当する基準をクリアすることを求められています。

- JAは自主ルールにより基準を8%以上と独自に健全性のハードルを高くしています。
- 平成29年9月期の計数は、仮決算結果に基づき、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号)に準拠して算出していますが、半期利益については、前年度実績の2分の1の外部流出予定額を控除して自己資本の額とし、オペレーショナルリスク相当額は平成29年3月期の計数を用いて算出しています。



4. JAバンク・セーフティネット

安心
安全性

JAバンクのペイオフへの備えには、「貯金保険制度」と「破綻未然防止システム」という二重のセーフティネットがあります。JAバンクでは、経営の健全性について行政が定めているものより厳しい自己基準を設定するなど、より安全な金融機関として信頼を得るために努力しています。

貯金保険制度 (国の公的制度)

平成17年4月以降は、当座貯金や利息の付かない普通貯金等は「決済用貯金」として全額保護され、定期貯金や利息のつく普通貯金等は、貯金者1人当たり、元本1,000万円とその利息が保護されます。

貯金等の保護の内容

貯金等の分類	平成17年4月から
決済用貯金 当座貯金・無利息の普通貯金等	全額保護 (恒久措置)
一般貯金等 有利息の普通貯金・定期貯金・定期積金等	元本の合計1,000万円までとその利息等を保護
外貨貯金・譲渡性貯金等	保護対象外

破綻未然防止システム (JAバンク独自のシステム)

- 経営の健全性にかかる自主基準の設定
- 経営状況のチェックによる問題点の早期発見と改善
- 「JAバンク支援基金」による資本注入や資金援助

農林中央金庫の格付

格付け機関名	格付け種類	ランク
ムーディーズ社	長期債務格付け	A1
	短期債務格付け	P-1
スタンダード & プアーズ社	長期債務格付け	A
	短期債務格付け	A-1

平成29年10月末現在



5. JAいるま野の活動報告

■ 第二回担い手全戸訪問

平成29年8月1日～9月29日の間、「第二回担い手全戸訪問」に取り組み、1,075人の担い手との直接対話を通して、JA自己改革の理解を広めるとともに、担い手の生の声に耳を傾けました。

今回の担い手訪問では、組合長をはじめ三役が率先して担い手農家と直接意見交換を行うとともに、担い手の将来像について具体的な要望の聞き取りを行いました。今後、担い手の声を経営に反映し、ともに歩むJA事業を展開してまいります。



■ 広報機能の充実

JA自己改革の内容の効果的な発信やトップ広報の実践に向けて、様々な広報機能の充実に努めています。

特に今年度は、月刊広報誌「いるま野」のリニューアル、全支店での支店便りの発行、魅力あるホームページづくりを通して、組合員・利用者の「食」「農」「協同組合」に対する理解を深める取り組みを進めています。また、広報活動に関する組合員等の評価・意見・情報収集を通してさらなる広報施策の機能向上を図るため、「JAいるま野広報モニター制度」を導入し、110名(全支店:正組合員1名、准組合員1名)の広報モニターの方にご協力頂いております。

JAいるま野は広報機能を充実・強化することで、地域コミュニティの活性化を図り、これからも組合員・利用者とのつながりを強めて参ります。



 **いるま野農業協同組合**

〒350-1105 埼玉県川越市今成2-29-4
TEL.049-224-1607(代) FAX.049-224-1617
ホームページ : <http://www.ja-irumano.or.jp/>



JAいるま野グループ

株式会社 いるま野サービス
住所：埼玉県入間市小谷田4-6-11
電話：04-2941-6231
ホームページ： <http://www.irumano.co.jp/>

株式会社 いるま野アグリ
住所：埼玉県富士見市みどり野北76
電話：049-254-3119
ホームページ： <http://www.ja-irumano.or.jp/irumanoagri/>

1. 農業協同組合において中間決算は法定化されていないため、当組合では本決算に準じた手続により仮決算を実施し、自主的に開示しております。
2. 本誌に掲載している計数は単位未満を切り捨て表示しておりますので合計と一致しない場合があります。
3. 記載金額が表示単位未満の場合は「0」、期末残高がない場合は「-」で表示しております。

